

平成18年度センター試験追試験問題を用いた 都内国立大学1年生の英語学力の新旧課程比較

研究開発部試験評価解析研究部門 橋本 貴 充

文部省は、平成10年12月14日に中学校学習指導要領を、平成11年3月29日に高等学校学習指導要領を改訂し、新しい教育課程（以下、「新課程」と言う。）の基準を、中学校では平成14年4月から、高校では平成15年4月から実施した。高等学校学習指導要領解説 外国語編 英語編によれば、教育課程審議会の答申の中で示された外国語科全体及び高等学校外国語科の改善の三つの基本方針のすべてに「実践的コミュニケーション」という語句が現れている。また、高等学校の外国語科の「改訂の要点」を簡単にまとめると、①外国語科の必修教科化、②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と実践的コミュニケーション能力を養うことを目標とすること、③従来の「言語活動」を「言語活動」と「言語活動の取扱い」の二つに分けて示すこと、④言語材料の精選、⑤「オーラル・コミュニケーションI」または「英語I」を必修とすること、の五つである。では、高校の学習指導要領改訂は、英語学力に影響を与えただろうか。本研究

では、東京都の国立大学1年生を対象に、以前の教育課程（以下、「旧課程」と言う。）で高校教育を受け平成17年に現役で合格した者と、新課程で高校教育を受け平成18年に現役で合格した者の英語学力に差があるかどうかを検討する。なお、「英語学力」には様々な定義があり得るが、本研究では「英語の試験で高い点数をとる能力」と定義し、大学入試センター試験（以下、「センター試験」と言う。）の問題をもってこれを測定し得るものとする。

被験者は、東京都にある五つの国立大学に在籍する大学1年生を対象とした。調査は平成18年1月と平成19年1月の2回行い、平成18年1月の調査では昭和61年4月2日以降に生まれた者、平成19年1月の調査では昭和62年4月2日以降に生まれた者のデータを用いた。以下、前者を「旧課程群」、後者を「新課程群」と言う。旧課程群の被験者は209名、新課程群の被験者は243名であった。英語学力の測定には、センター試験の、英語筆記およびリスニングの、平成18年度追試験問題を用

いた。旧課程群には平成18年度追試験が行われたのと同じ日に解答させたので、旧課程群にとってこの問題は初めて見る問題であった。また、追試験問題は一般的に広く配布してはいないため、平成19年1月に解答させた新課程群にとってもこの問題は初めて見る問題であったと考えてよいだろう。

分析は、英語筆記・リスニングの得点を従属変数とし、新旧課程の別と、受験者の在籍大学をいずれも固定効果要因とする、被験者間2要因の分散分析を、それぞれの従属変数について行った。ただし、新旧課程の別と在籍大学との交互作用は仮定しなかった。その結果、筆記でもリスニングでも、課程の主効果は5%水準で有意ではなかった。

また、新旧課程で、得意な問題のタイプが異なるのかどうかを調べるため、それぞれの大問得点についても、総得点の場合と同様の分析を行った。その結果、筆記の第6問の平均値差（課程の主効果）が5%水準で有意だったが、筆記およびリスニングの他の大問において、5%水準で有意な平均値差はなかった。ただし、筆記第6問も、p値は.0420であり、検定の多重性を考えると、旧課程群の方が英語長文読解問題がよくできるとは必ずしも言えない。したがって、この五つの大学に平成17年と平成18年にストレートで入学して

きた学生の間には、英語学力の差はほとんどないと言ってよいだろう。

では、この結果から、旧課程と新課程で英語学力に差はないと一般的に言えるだろうか。まず、この調査は、旧課程群も新課程群も、1年度ずつの学生しか対象にしていない。この後入学してくる大学生の学力は低下しているのか、変わらないのか、それとも上昇しているのか、継続して調査を行う必要がある。次に、この調査の対象は、それぞれの課程で高校教育を受けた学生を代表しているとは必ずしも言えない。なぜなら、いずれも難関とされる国立大学にストレートで合格した学生であり、同年代の平均的な学生よりも高い学力を有していると考えられるからである。したがって、この調査から言えるのは、「都内のある五つの国立大学にストレートで合格してきた学生については、旧課程で高校教育を受けてきた学生と、新課程で高校教育を受けてきた学生との間に、英語学力の差があるとは言えない。」ということだろう。しかも、被験者は募集に応じた者で、無作為に抽出されたわけではないため、この結論も誤ったものである可能性を否定できない。以上二つの理由から、新旧課程の間で学力に差がないのかどうかを調べるために、さらに詳細な調査および分析をすることが今後の課題である。